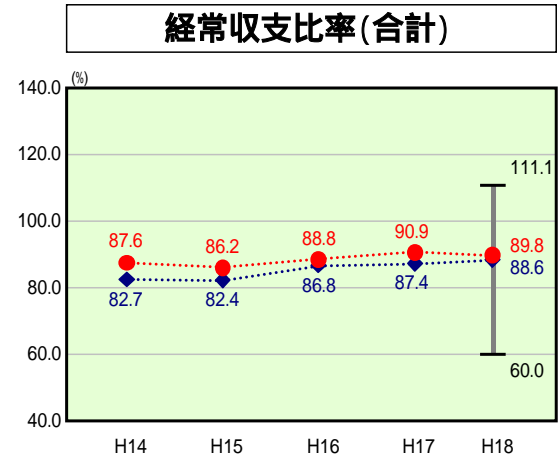


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 久御山町

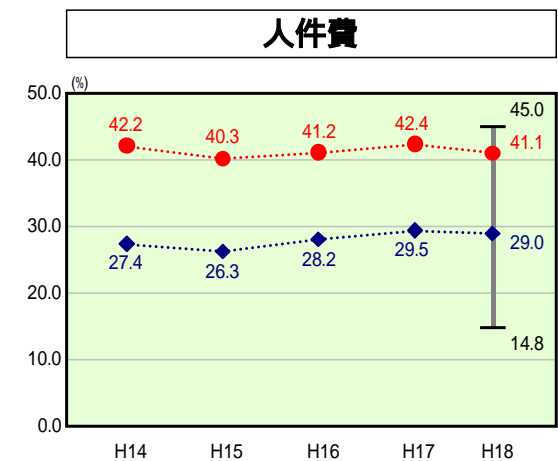
経常収支比率の分析



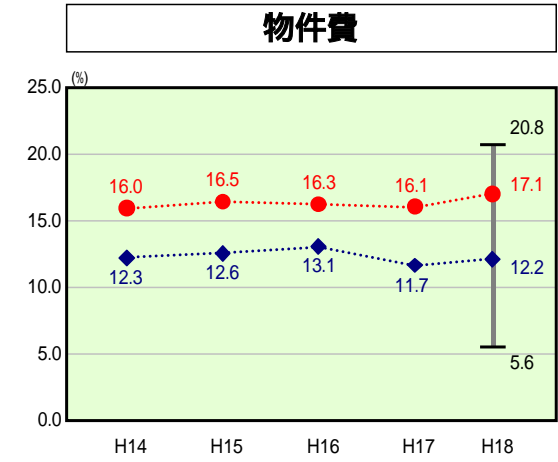
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	16,769人(H19.3.31現在)
面積	13.86 km ²
歳入総額	7,327,476千円
歳出総額	7,010,855千円
実質収支	205,641千円

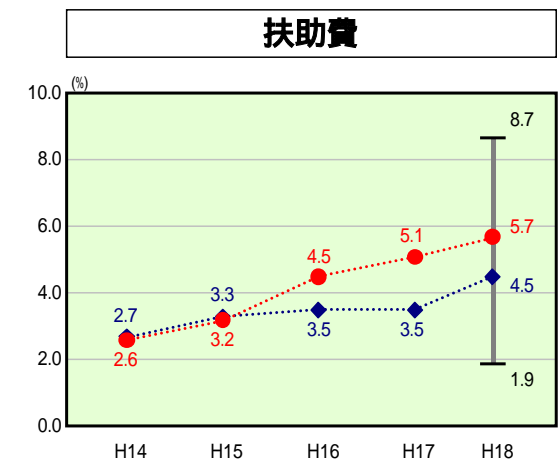
H18類似団体内順位 30/64
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



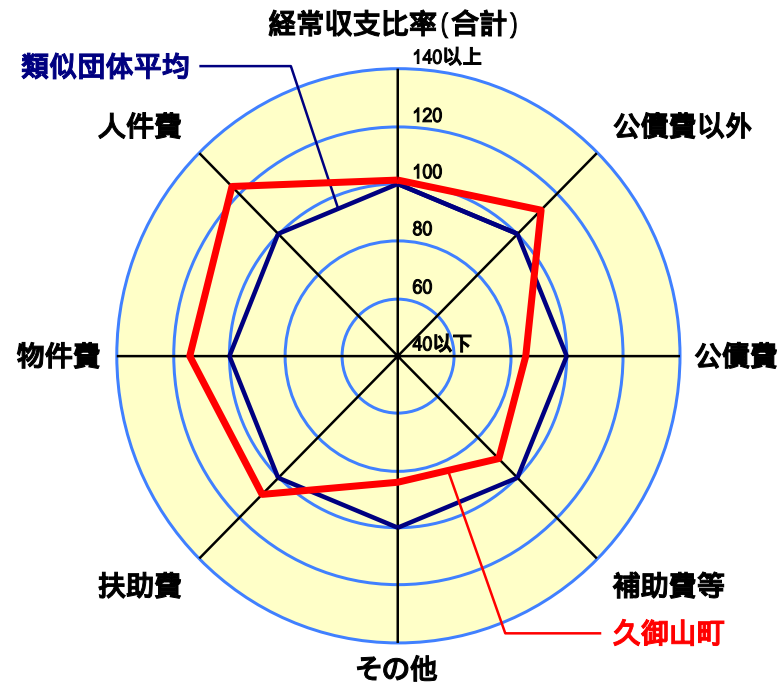
H18類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



H18類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 52/64
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成17年度で初めて90%を超え、18年度は若干改善したものの高い比率であることから、予算編成方針での「経常経費前年度比5%減のシリング」の設定や「第3次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の実行により、人件費、物件費などの経常経費の削減に努める。

【人件費】
近年の団塊世代の大量退職により、年々人件費が減少してきているが、依然として、歳出決算額に占める人件費の割合が30%を超えている。賃金では、主に保育所、幼稚園等における臨時職員の賃金が増大しており、今後「第3次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の確実な実行により、適正な定員管理と人件費及び賃金のさらなる抑制を図る。

【物件費】
前年度と比べ物件費が増加したのは、指定管理者制度に基づく業務の委託料のほか、幼保一体的運営による賃金の増が要因となっている。今後、「第3次行政改革大綱」の中で、ごみ収集等の民間委託の推進が計画されており、物件費の上昇が予想される。

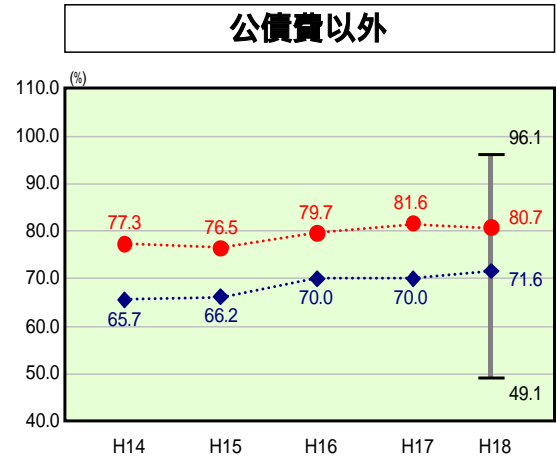
【扶助費】
高齢者や障害のある人等に対する福祉施策をはじめ、普通交付税不交付団体として、これまでに実施してきた独自の住民負担軽減策により増加の傾向にある。今後も高齢者等に対する医療、保険制度の動向により増加が予想される。

【公債費】
実質公債費比率は、類似団体の中では非常に低い比率となっているが、近年、臨時財政対策債や大型の整備事業に係る起債借入れを行っており、これらの償還の開始により、今後、数年は公債費が増加するものと見込まれる。

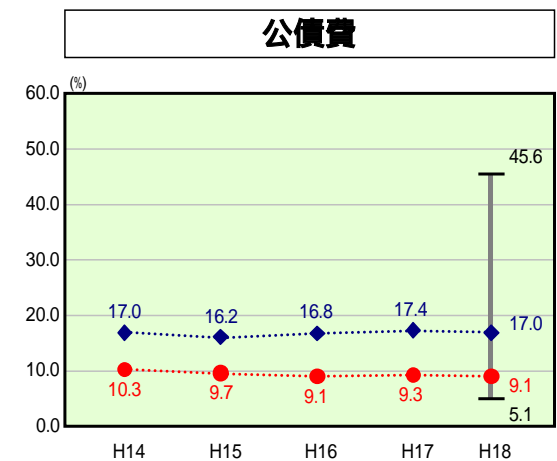
【補助費等】
「第3次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」において、補助金等の整理合理化を掲げており、平成20年度中に補助金見直し基準を作成し、補助金や負担金の見直し、廃止等を段階的に行う予定である。

【普通建設事業費】
前年度と比べ増加したのは、計画的に実施している土地区画整理事業や小・中学校の校舎耐震補強工事など、積極的に事業の展開を行ったことによるものである。今後、中学校校舎等の改築事業を予定しており、数年は普通建設事業費の増加が見込まれる。

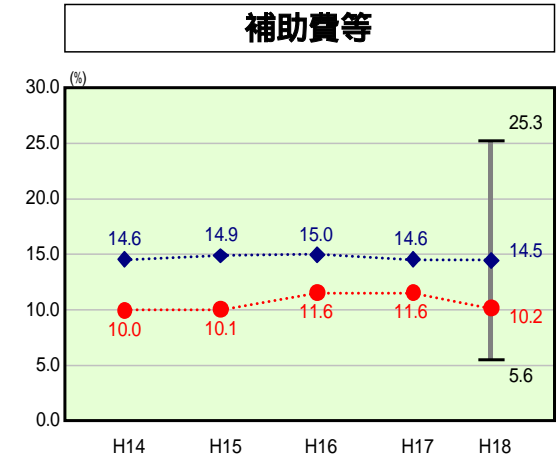
【その他】
介護保険特別会計及び老人保健特別会計への繰入金が増加している。一方、国民健康保険特別会計繰入金及び公共下水道事業繰出金は、平成18年度において前年度と比べ減額となった。今後も高齢者医療給付、介護給付の増大に伴う繰出金の増加は続くものと予想されるが、現在の低い水準を維持できるよう努めていく。



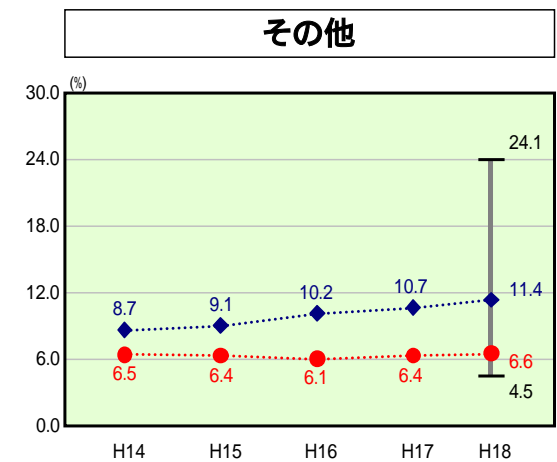
H18類似団体内順位 55/64
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 5/64
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



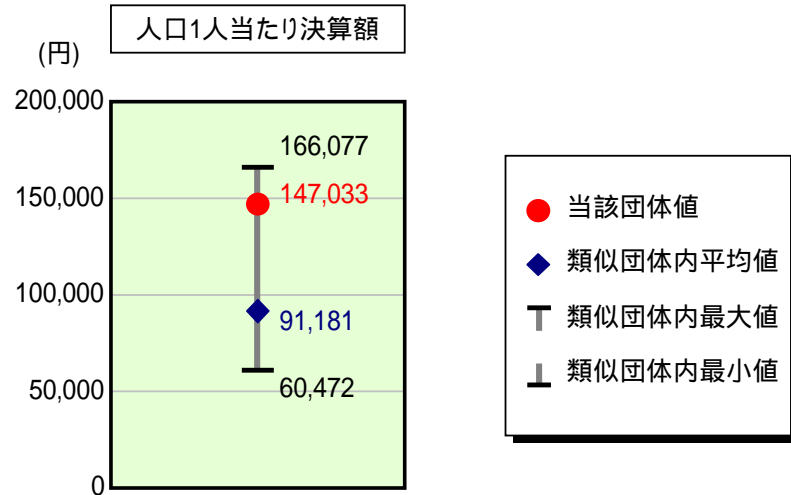
H18類似団体内順位 12/64
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 7/64
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



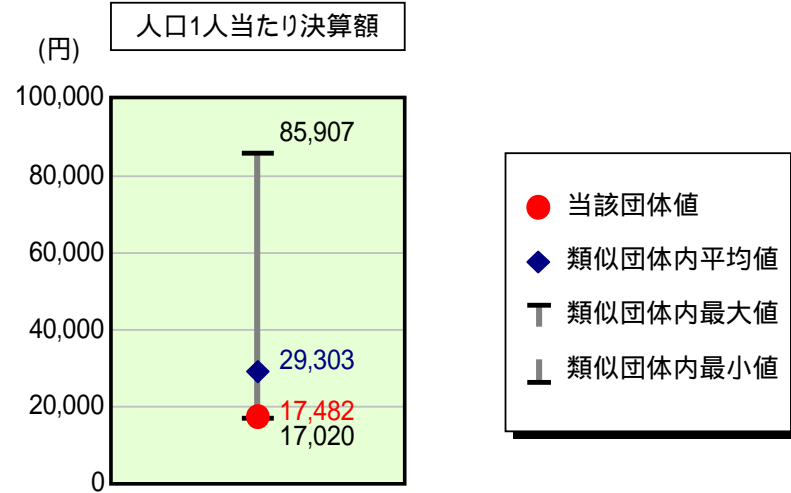
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,212,761	131,955	76,495	72.5
賃金(物件費)	232,338	13,855	4,744	192.1
一部事務組合負担金(補助費等)	78,870	4,703	11,824	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,465	2,950	3,430	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,872	2,378	1,451	63.9
退職金	147,705	8,808	7,099	24.1
合計	2,465,601	147,033	91,181	61.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.13	8.39	5.74
ラスパイレス指数	94.1	95.1	1.0

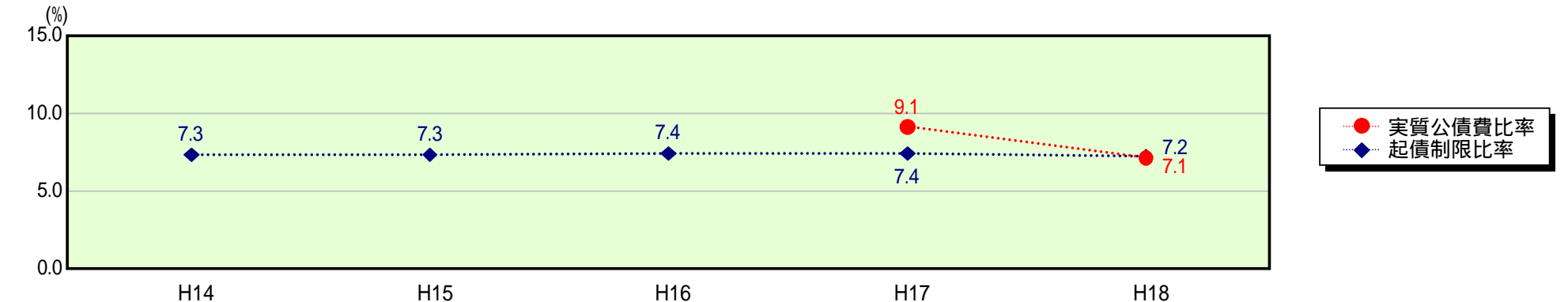
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

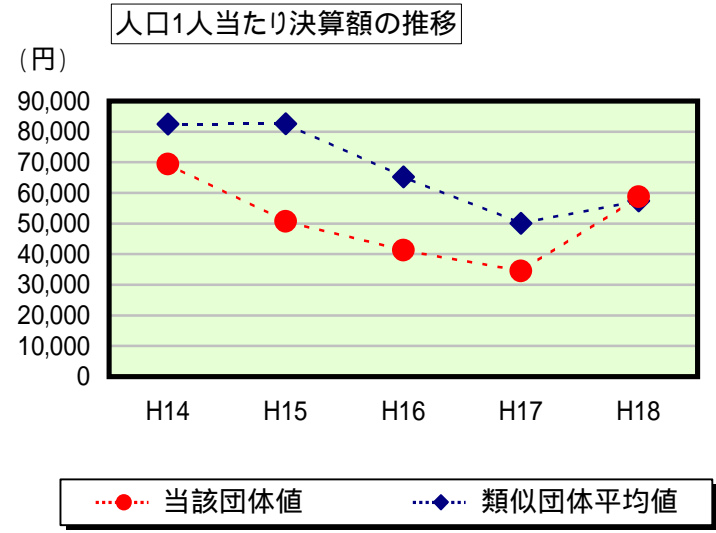
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	476,060	28,389	41,239	31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	137,368	8,192	11,591	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,380	3,660	6,528	43.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	381,653	22,759	31,586	27.9
合計	293,155	17,482	29,303	40.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,175,079	69,375	24.0	82,433	6.0	30.0
うち単独分	800,445	47,257	0.0	54,953	9.6	9.6
H15	854,147	50,652	27.0	82,571	0.2	27.2
うち単独分	661,161	39,208	17.0	55,316	0.7	17.7
H16	695,057	41,255	18.6	65,213	21.0	2.4
うち単独分	436,883	25,931	33.9	47,301	14.5	19.4
H17	580,435	34,451	16.5	50,081	23.2	6.7
うち単独分	564,435	33,502	29.2	32,308	31.7	60.9
H18	984,821	58,729	70.5	57,400	14.6	55.9
うち単独分	721,122	43,003	28.4	34,972	8.2	20.2
過去5年間平均	857,908	50,892	6.5	67,540	7.1	13.6
うち単独分	636,809	37,780	1.3	44,970	9.4	10.7